



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月30日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中田 信也 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	33,225	△39.6	1,618	△29.9	1,643	△29.5	1,098	△28.5
2020年3月期第1四半期	54,972	△8.9	2,308	39.4	2,331	39.3	1,535	42.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.55	—
2020年3月期第1四半期	34.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	86,478	46,043	53.2
2020年3月期	95,757	46,287	48.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 46,043百万円 2020年3月期 46,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は不透明であり、今後の状況変化を見極めつつ、一定の整理ができ次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	44,737,938株	2020年3月期	44,737,938株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	153株	2020年3月期	122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	44,737,797株	2020年3月期1Q	44,737,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が広がり極めて厳しい状況にあります。先行きについては感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動を段階的に引き上げながら、持ち直しに向かうことが期待されますが、引き続き国内外の感染症の動向に注視を要する状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、政府による緊急事態宣言および総務省からの要請や通信キャリアの方針に基づき、時短営業または臨時休業や受付業務の制限を行いながらもお客様と従業員が安心してご来店/就業できる環境を整え営業を継続いたしました。販売台数は著しく減少いたしました。また、新しい通信規格である「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスが開始され対応端末が発売されましたが、昨年の改正「電気通信事業法」の施行に伴う端末価格の上昇とコロナ禍の影響により、静かな立ち上がりとなりました。

このような事業環境において、新型コロナウイルス感染症拡大における営業自粛の影響等を受け、販売台数は29万台（前年同期比46.7%減）となりました。当社は社会インフラを担う社会的責任のもと、お客様と従業員の安全確保に最大限配慮しつつ営業を継続いたしました。店舗における4月・5月の来店客数の減少が大きく、販売台数に連動する収益は減少いたしました。各種経費の削減に加えて通信キャリアからのコロナ対策支援金により減益幅は縮小いたしました。法人事業については、テレワーク需要やモバイル端末管理運用サービス等の独自収益伸長により増益となりましたが、コンシューマ事業での減益を補うには至りませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高33,225百万円（同39.6%減）、営業利益1,618百万円（同29.9%減）、経常利益1,643百万円（同29.5%減）、四半期純利益1,098百万円（同28.5%減）となりました。

◆業績

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第1四半期 累計期間	2021年3月期 第1四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	54,972	33,225	△39.6
営業利益	2,308	1,618	△29.9
経常利益	2,331	1,643	△29.5
四半期純利益	1,535	1,098	△28.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

コンシューマ事業につきましては、キャリア認定ショップにおいて、時短営業や受付業務の制限を行いながらもお客様と従業員の安全を最優先に考え、三密回避を踏まえた徹底した感染防止に努めながら接客を進めました。また、当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」において、より安心して便利な暮らしをサポートするためにコンセプトの見直しを行いました。営業自粛の影響を大きく受け、販売台数が半減し販売台数に連動する収益は著しく減少いたしました。各種経費の削減に努めた結果、減益幅は縮小いたしました。

この結果、売上高28,944百万円（前年同期比42.9%減）、営業利益2,149百万円（同28.0%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2020年3月期 第1四半期 累計期間	2021年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	50,651	28,944	△42.9
営業利益	2,985	2,149	△28.0

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイル端末管理運用サービス（モバイルヘルプデスク、端末設定等のアウトソーシング業務）やソリューション商材、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、コロナ禍において従来より導入していたテレワークの更なる推進や交代勤務制を活用し営業活動を継続いたしました。端末販売につきましては、中小企業を中心にテレワーク導入に対する需要が急増したことでスマートフォンの新規契約・導入が急伸びいたしました。テレワーク関連ソリューションサービスの引き合いが高まるとともにモバイル端末管理運用サービスが伸びました。IoTソリューションにつきましては、神奈川県秦野市と「災害対応における河川水位などの観測」に関する共同実証実験を開始しました。本件を皮切りに、当社のIoT技術を活用しESG・SDGsの課題解決に貢献してまいります。

この結果、売上高4,281百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益519百万円（同33.5%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	2020年3月期 第1四半期 累計期間	2021年3月期 第1四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	4,320	4,281	△0.9
営業利益	389	519	33.5

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて9,000百万円減少し、66,523百万円となりました。これは、現金及び預金の減少4,366百万円、受取手形及び売掛金の減少3,221百万円、未収入金の減少1,309百万円、商品及び製品の減少325百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて278百万円減少し、19,955百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少166百万円、有形固定資産の減少83百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて9,279百万円減少し、86,478百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて9,151百万円減少し、33,947百万円となりました。これは、買掛金の減少3,679百万円、賞与引当金の減少2,061百万円、未払法人税等の減少1,808百万円、未払金の減少1,584百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて116百万円増加し、6,487百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加123百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて9,035百万円減少し、40,434百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて243百万円減少し、46,043百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加1,098百万円、配当金の支払による減少1,342百万円等によります。

この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

4月に政府による緊急事態宣言が発令され、その後総務省から要請された「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る取組強化」を踏まえて、6月上旬まで各通信キャリアは店舗の営業時間短縮や受付内容制限等を行っておりました。現在は通常営業に戻ったものの、昨今の感染者数は増加傾向に転じてきており、更なる増加が懸念されます。こうした状況が悪化した場合、再び店舗の営業自粛等の可能性も想定され、今後の展開が見通せない状況にあります。状況変化を見極めつつ、一定の整理ができ次第、今期の業績予想を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,387	16,021
受取手形及び売掛金	40,380	37,158
商品及び製品	4,922	4,597
未収入金	8,812	7,502
預け金	111	134
その他	914	1,113
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,524	66,523
固定資産		
有形固定資産	4,262	4,179
無形固定資産		
のれん	1,390	1,392
キャリアショップ運営権	8,319	8,153
その他	436	414
無形固定資産合計	10,146	9,960
投資その他の資産	5,824	5,815
固定資産合計	20,233	19,955
資産合計	95,757	86,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,394	9,715
未払代理店手数料	10,128	10,055
未払金	6,874	5,289
未払法人税等	2,547	739
賞与引当金	4,651	2,589
役員賞与引当金	34	5
その他	5,467	5,551
流動負債合計	43,099	33,947
固定負債		
退職給付引当金	5,580	5,703
資産除去債務	668	668
その他	122	114
固定負債合計	6,371	6,487
負債合計	49,470	40,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	585	585
利益剰余金	42,922	42,678
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,286	46,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	46,287	46,043
負債純資産合計	95,757	86,478

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	54,972	33,225
売上原価	42,390	22,543
売上総利益	12,581	10,682
販売費及び一般管理費	10,272	9,063
営業利益	2,308	1,618
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
店舗移転等支援金収入	10	5
貸倒引当金戻入額	2	—
違約金収入	—	17
その他	11	3
営業外収益合計	26	26
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	0
貸倒引当金繰入額	—	0
固定資産除売却損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	2,331	1,643
特別利益		
固定資産売却益	—	24
その他	—	0
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
減損損失	22	—
店舗閉鎖損失	9	2
特別損失合計	32	4
税引前四半期純利益	2,298	1,663
法人税、住民税及び事業税	809	612
法人税等調整額	△45	△47
法人税等合計	763	565
四半期純利益	1,535	1,098

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するための当社独自サービス「nexiplus（ネクシィプラス）」の運営、保険代理店事業（ほけんの窓口の運営）を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、モバイル端末管理運用サービス（モバイルヘルプデスク、端末設定等のアウトソーシング業務）やソリューション商材、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	28,944	4,281	33,225	—	33,225
セグメント利益	2,149	519	2,669	△1,051	1,618

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,051百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した内容から重要な変更はありません。